

令和6年度 第2回福岡県気候変動適応推進協議会 議事概要

日 時：令和6年11月20日（水）14時～16時

開催場所：吉塚合同庁舎 特6会議室

出席者：別紙参照

1 開会

事務局が開会を宣言し、その後、福岡県気候変動適応センター長が挨拶を行った。

2 今年の夏の天候の経過とこの冬の天候の見通しについて

福岡管区气象台が説明（資料1）。

意見及び質疑応答は以下のとおり。

小松委員

梅雨前線が海上にある時と陸上にある時を比較して、雨の降り方に違いはあるか。また、台風の発生が8月以降も多かったという事だが、その理由は何か。この傾向は今後も続きそうか。

篠崎委員

梅雨前線の雨の降り方について、海上と陸上で差はないと思う。海上において、湿った空気が梅雨前線に向かって流れ込み、活発化すればそれなりの雨が降る。また、直線状にまとまれば線状降水帯が発生することも十分考えられる。一方、陸上では地形の効果があり、特に福岡県の場合、梅雨前線が北上し、湿った南西風が流れ込みやすくなれば、筑後地方は最も雨が降りやすい所になる。続いて、8月以降台風が多かったことについては、台風のエネルギー源である高い海面水温の状況が続いているのが理由の一つであるが、それだけでは台風が多い理由にはならない。

浅野座長

11月の台風は、日本にはあまり接近せず、ベトナム方面などに向かっていく。秋はそのような傾向になっていくのではないか。もう一つ、太宰府市はモニタリングポスト（アメダス）の位置が適切かということが話題になっているが、いかがか。

篠崎委員

1点目、台風のコースだが、日本の南の方で海水温が高い所で発生している。台風の北側にある高気圧が強かったため、北の方まで北上出来なかったと考えられる。

続いて、太宰府のモニタリングポスト（アメダス）設置位置については、周りの久留米や朝倉も気温が高く、福岡県で今年1番気温が高かったのは久留米で39.5℃を観測。内陸で気温が高くなりやすい

が、特に太宰府だけが気温が高いということではない。猛暑日を最高気温の 35℃で線引きすると、太宰府は 62 日間だが、久留米は 54 日間で大きな差はない。

3 国立環境研究所の取組と関連情報について

国立環境研究所気候変動適応センターが説明（資料 2）。

意見及び質疑応答は以下のとおり。

白石委員

国立環境研究所気候変動適応センターが作られてきた A-PLAT は内容が非常に充実しており、県内市町村や県庁関係部局へ周知し活用につなげたい。

浅野座長

知りたい事例を A-PLAT で検索する方法についての案内（チラシ等）を国立環境研究所気候変動適応センターで作成し、市町村や地域の気候変動適応センターに配布するとよい。

肱岡委員

宿題として持ち帰る。

岩熊委員

地域の気候変動適応センターが、大学や地方公共団体などに設置されているが、違いがあるか。

肱岡委員

大学が母体の場合は、研究が非常に進む。県が母体の場合は、政策に近い取組みが行われている。民間が母体の場合は、普及・啓発が強い。特徴は千差万別である。当初は地環研が中心となり活動してきたが、県が母体であっても、県と大学が連携したり、普及・啓発活動の際は他団体と協力するなど、自治体に応じて連携が行われている。

浅野座長

普及・啓発の機能は、温暖化防止センターの活動が多く経験をもっているのでそことの連携を図ることが効率的かもしれない。適応センターは、地域の情報やニーズをしっかりと集め、必要な情報を中央のセンターと繋いで地域に流していくことがより大事な役割だと思う。加えて今後はさらに事業者などとの情報交流の役割も期待される。福岡県のセンターは、研究機関でやっているため、つなぎ役としての役割がやや弱かった。最近は県庁も入り、自治

体との繋がりもできるようになったが、やらなければならないことはまだたくさんある。

篠崎委員

東京都の事例で土木・防災分野における溢水の取組事例の紹介があったが、山口県、九州各県の状況はどうか。

代理 竹田課長補佐

熊本県等においては、防災エコ DRR の取組が行われている。地域の気候変動適応センター主体ではないが、適応にそった防災対策をしている。詳細は後ほど、「気候変動×防災マニュアル」を説明する際にお話する。

西田委員

北九州市の適応対策は、水資源等も含めて実施しているが、特に集中豪雨について、危険箇所について計画を立て、危険度が高い所から改修している。予算に限りがあるため、順次計画に基づいて行っている。

田尾委員

福岡市では、災害等における停電時の対応として、EV からの電力供給を可能とする設備改修を公民館など 168 か所で実施済み。停電時には EV を動く蓄電池として活用し、停電時における避難所の電力確保を図っている。

小松委員

防災分野では、台風の強大化も考慮すべき。台風による豪雨被害については、東京都などでも検討委員会を作り検討しているが、強風に対する備えが抜けていると思う。台風が強大化して強い風が吹き、それにより送電塔が倒壊し、長期の停電につながる。

強風による災害に対する備え、対策を考えなくてはいけないと思うが、国立環境研究所気候変動適応センターで把握している情報はるか。

肱岡委員

強風に関しては、研究についても情報がない。

4 気候変動適応に係る情報の共有について

環境省九州地方環境事務所が説明（資料 3）。

意見及び質疑応答は以下のとおり。

浅野座長

福岡県の会議で情報提供するのであるから、福岡県で今何を

やっていて、どこが弱いのか、などを検討し、適切で必要と考えられる情報を提供していただきたい。各県での情報提供においては、それぞれの県にふさわしい話題や情報を提供していただくことが必要である。

代理 竹田課長補佐

承知した。

5 福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）の進捗状況について

6 県の適応策の取組について

環境部環境保全課（資料4）、環境部自然環境課（資料5-1）、
県土整備部県土整備企画課が説明（資料5-2）。
意見及び質疑応答は以下のとおり。

代理 山部主任主事

久留米市の災害関係については、防災対策に力を入れている。内水氾濫を起こす所があるため、県の力を得ながら整備している。

田尾委員

福岡市は、平成24年からクールシェア福岡という取組を進めてきた中で、今回の法改正を受けて指定するクーリングシェルターを含め民間施設や公共施設合わせて462施設を涼みどころとして位置付けており、引き続き推進していきたい。

西田委員

北九州市も、クーリングシェルターは、区役所、市民センター、民間企業に設置している。北九州市は、福岡県全域に限らず八幡地区だけが高温となった場合も、クーリングシェルターを使えるようにしている。また、温暖化対策実行計画では、北九州市も福岡県同様に、順調に推移している。

肱岡委員

非常に多くの施策を実施しているが、気候変動を想定した施策を考えているか。具体的な数値目標を立てているものがあるか。

代理 田吹係長

激甚化、頻発する災害において、気候変動が一要因なのは間違いないと認識している。県土整備部では、災害をインフラ整備で抑えるという立場で整備している面が多かったが、強靱化と言われるようにしなやかに対応するという、適応と

いう意識で進めるべきではないかと考えている。

小松委員

国土交通省が 2℃上昇の場合でシミュレーションを実施しており、雨が 1.1 倍、洪水が 1.2 倍になると見込んでいる。これを基準に検討しているが、2℃上昇で抑え込むのは難しいと考えられる。このため、将来の設定として、2℃上昇では、十分ではないのではという話もある。

岩熊委員

様々な情報を県民一人一人が取りに行く教育というのも大事なと感じた。

浅野座長

ブナ林について、気候変動でダメになっているのか、食害でダメになっているのか。その関係をどう理解したらよいか。

藤野委員

まず、シカが増えていることが出発点。その後に、シカが過密になると、植生をどんどん食べてしまう。そして、樹皮を剥いで中身、幹と樹皮の間の部分を食べていくことが発生する。するとブナ自体は水を吸い上げる力が無くなってしまうため、ブナ林が消失した。クマザサも栄養が高いので、シカの良好な餌としてどんどん食べていく。通常は餌がなくなると、シカも食べるものが無くなり減るが、それ以外にも理由があり、ブナは九州では 1000 メートル超級の所でなければ生えていけないため、絶滅してしまう。

浅野座長

かつて日光国立公園地域では、雪が積もり、餌がなくなり、シカが飢え死にするという状態が頭数調整の機能を果たしていたがその機能が温暖化で損なわれていると聞いたことがあるが、福岡のシカについては、どういう要因が考えられるのだろうか。

藤野委員

ハンターがいなくなったというのが、大きな要因としてある。

7 福岡県気候変動適応センターの取組について

福岡県気候変動適応センターが説明（資料 6）。

意見及び質疑応答は以下のとおり。

新委員

当センターでは、緩和策として、GHG の削減にどう取り組んで

いくつか、住民の方々にそれをどう周知していくかという事に取り組んでいる。気候変動に対応するには、適応策はも重要なことであるため、各市町村の地球温暖化防止活動推進員と一緒に、県とも連携しながら、適応策についても啓発活動などに力を入れている。

浅野座長

取組が進んではきているが、国の計画のまとめに指摘されているとおり、自治体の取組への支援、さらに事業者の取組への支援が課題である。福岡県気候変動適応センターとしても、今まで以上に努力が必要だと思う。また、救急搬送について、WBGTの数値が高くても9月になると少し減っているのは、全体に9月は暑さが7,8月ほどではないということ、暑さの経験を積んできていると、同じような指数であっても、体が対応できることがある。季節の初め頃は、体が暑さに対応できていないため、救急搬送が増える傾向がある。より力を入れなくていけないのは季節の初めの頃だと思う。

代理 松添係長

暑熱順化と言うが、適切に汗がかけられるようになるのに2週間程度必要である。暑熱順化のためには、熱いお風呂に入ることも有効なため、このような情報は、熱中症予防行動の普及・啓発として周知していく。9月に減るのは、夏の暑い期間に慣れたという事が考えられる。

8 その他

なし

9 閉会

事務局が閉会を宣言した。

以上